

ジーエスワン

ジャパン

# GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第15号

2022年7月

医療機器学会 3年ぶりに現地開催される ..... P.2～3

インボイス制度について ..... P.4～5

Verified by GS1 の紹介 ..... P.6

理事会・評議員会を開催 ..... P.7

# 医療機器学会 3年ぶりに現地開催される

— GS1ヘルスケアジャパン協議会もブース出展 —

2022年6月2日から4日の3日間、パシフィコ横浜にて「第97回日本医療機器学会大会」が開催された。東京大学医学部附属病院の住谷昌彦氏を大会長に「日本から未来へ」をテーマとした本会にはおよそ1000名の医療業界関係者が訪れ、医療機器の管理、運用、活用やDX化を通じた医療の質向上などについて見識を深め合った。

本会は講演（マネジメントセミナー・学会大会）と展示（メディカルショー）で構成され、GS1ヘルスケアジャパン協議会ではブース出展を行った。

講演では医療情報や医療物流に関するテーマも多く、「GS1バーコード」や「RFID」の利活用についての内容も多く発表された。その一部を報告する。

## マネジメントセミナー

学会大会に先駆けて、3セッションからなるマネジメントセミナーが開催された。そのうちのひとつ「世界的な物流の混乱を経験し、日本における物流最適化の課題や方法を探る」では、コロナ禍での物流逼迫の経験に焦点が置かれた発表が行われた。

厚生労働省の大場寛之氏からは、個人防護具（PPE）や非滅菌手袋などの備蓄について、これまでの取り組みと今後の方針が共有された。同様に、大阪大学医学部附属病院の高階雅紀氏からはPPEの調達不足状況に関する調査結果が示され、有事に備えるための平時からの購入先の多元化や、流通製品情報（生産国、国内在庫、流通価格等）のデータベース化が提言された。

また、小西医療器(株)の島田正司氏

第97回 日本医療機器学会大会  
メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ 2022  
MEDICAL SHOW JAPAN & BUSINESS EXPO 2022 YOKOHAMA

日本から  
未来へ

会期 2022.6.2(木)▶4(土)  
会場 パシフィコ横浜  
大会長 住谷 昌彦  
東京大学医学部附属病院 緩和ケア診療部 部長(准教授)  
プログラム委員長 新秀直  
東京大学医学部附属病院 企画情報運営部(講師・臨床工学技士)

パンデミックの収束を願い、イラストにはアマビエが採用された

は「医療物流の可視化とデータ活用の将来」のテーマにおいて、労働人口が減っているからこそ重要性を増す物流の効率化について強調した。ICチップ入りのRFIDカードを医療材料に貼付し、使用時にカードを専用BOXへ投函することで発注ができる事例などが紹介された。

## 学会大会

シンポジウム「医療機器トレーサビリティと病院IT化の推進」において、福井大学医学部附属病院の小久保安朗氏、名古屋大学医学部附属病院の藤原道隆氏を座長にGS1標準の活用を含むトレーサビリティ推進について議論が行われた。

薬機法の改正により、トレーサビリティ確保と電子添文参照のためのGS1バーコード表示が医療用医薬品・医療機器ともに今後必須となるが、各国に比べ遅れをとっている製品情報の統一データベースへの登録義務化についても重要と位置付けられ、諸外国の事例やその公益性も鑑

み省庁主導の果たす役割も大きいとまとめられた。

また、RFIDについては、佐賀大学医学部附属病院の瀬戸口秀一氏と国立国際医療研究センターの美代賢吾氏を座長にシンポジウム「浸透するRFIDの医療での活用」が生まれ、企業および医療機関双方からの講演が行われた。

総合医療物流企業である(株)エフエスユニマネジメントの清田友彦氏は医療物流における「ヒト依存」から「機械化・自動化」への転換を打ち出し、リアルタイムで在庫管理ができるRFIDの重要性を唱えた。例えば、整形インプラント製品は、手術のたびに多量の製品が持ち込まれ、患者の状況に合わせてその一部が使用され残りは返却される。この整形インプラント製品の管理にRFIDを用いることで、自動的に検品記録がデータで残るだけでなく、およそ41%の作業時間短縮に貢献したことが報告された。

RFID技術の活用をカテーテル室

での医療材料管理へ推し進めているのは自治医科大学附属さいたま医療センターの藤田英雄氏だ。管理すべき品目が多く、物品の欠乏が症例の治療結果に直結する可能性のある経皮的冠動脈形成術(PCI)において、デバイスの包装や伝票から物品を同定する方法から、各デバイスに取り付けたRFIDタグを読み取る運用に変えたことで在庫管理にかかる時間の短縮と正確性の向上を実現した。

本会では電子添文に関する内容の発表も多かった。北海道大学病院の太田稔氏は、電子添文をスマートフォンで読めるアプリ「添文(てんぶん)ナビ®」の価値を述べつつ、インターネットへの接続が困難な院内環境において、電子カルテから電子添文へアクセスできる仕組みを整備していることが報告された。結果として添付文書の参照率が上がっており、制度や仕組みを各環境において工夫して運用すべきというメッセージが感じられた。

## メディカルショー

展示ホールでは医療機器や自動認

識技術関連など55の企業・団体等がブースを出し、商談や情報交換の場として活用した。出展団体の一つである福島県は県庁主導で県内の複数企業をとりまとめ、そろいのハッピを着て大規模出展するなど、県が目指す「医療機器生産県」としてのさらなる技術マッチングへの熱意が感じられた。

GS1ヘルスケアジャパン協議会は医療機関内でのGS1バーコードの利用促進を主目的として、バーコードが印字された医療用医薬品や医療機器のサンプルも展示しながら、使用履歴の管理や取り違い防止等に向けた使用例について紹介した。

医療機器メーカーからは薬機法の改正に伴うバーコード表示や添付文書電子化への対応、UDI対応についての課題が聞かれ、病院関係者からは取引先との互換性の無い院内独自バーコードからの脱却という課題が多く聞かれた。RFIDの導入を進めたいという意見もみられた。

## 学会を終えて

コロナ禍の影響で久しぶりの現地



GS1ヘルスケアジャパン協議会出展ブース

開催となった本会は3年後に100周年を迎える伝統ある大会である。その理念にも「産学連携」の文言がある通り、病院と企業が一体となって医療安全に資するべきとの意見は講演でも多く述べられた。職種や所属先の垣根を越えて医療情報、物流の高度化を図るGS1ヘルスケアジャパン協議会もこの通りであり、引き続きGS1標準の普及推進に努めたい。

(ヘルスケア業界グループ 田中)

医療従事者の方、ぜひご利用ください!



てんぶん  
添文ナビ®

(モバイル端末用添付文書等閲覧アプリ)

医療用医薬品、医療機器等の包装上のGS1バーコードを読み取り、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)のホームページの添付文書情報等を閲覧できるアプリです。

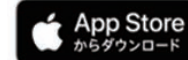


バーコード読み取り後、スムーズに最新の添付文書等へアクセス

ダウンロードはこちらから(無料)



iOS版



Android版



# インボイス制度について

## — 流通BMSの基本形メッセージと百貨店版メッセージのインボイス対応 —

2023年10月1日から「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」が開始される。制度開始まで約1年となった。この制度変更によって、各企業は企業間のEDI情報の内容変更や社内の情報管理方法の改訂、システム改修などが必要になる。

本稿では、インボイス制度が開始されることで現在の区分記載請求書等保存方式と何が変わるのか、そして、流通業界の標準EDIである流通BMSのインボイス対応について説明する。

### インボイス制度での追加要件

インボイス制度では、消費税の仕入税額控除の適用を受けるために、課税事業者が交付するインボイスの保存が求められる。現行の区分記載請求書等保存方式とインボイス制度が異なる点は何点かあり、企業間でデータ交換が必要な項目としては「登録番号」「消費税額」「返還インボイス時の譲渡日」などの記載が必須となる。「消費税額」は現行の区分記載請求書等でも記載している企業があるが、「登録番号」は今までにない項目である。「登録番号」は適格請求書発行事業者の登録申請を行うことで通知され、この申請は2021年10月から開始されている。2023年10月のインボイス制度開始時に確実に利用できるようにするための登録期限は原則として2023年3月31日と国税

庁のHPに掲載されている。この登録が完了しなければ、適格請求書が発行できないため早めの対応が必要である。「登録番号」記載に関する注意点は、商品の売り手側だけでなく買い手側も必要となるケースがあるということである。それは商取引上で、商品の売り手からの請求に対して、買い手側の売上となるような取引分を相殺する内容を記載する場合、商品の買い手側が適格請求書発行事業者の立場になるからである。そのような場合は適格請求書発行事業者の登録申請は商品の売り手側だけでなく、買い手側も必要となる。

流通BMSのインボイス対応については、基本形メッセージと百貨店版メッセージに分けて説明していく。

### 基本形メッセージの対応

(一社)日本加工食品卸協会は、「インボイス制度対応—企業間取引の手引き」の基本指針に基づいて整理を行い、既存の流通BMSでは

「登録番号(商品以外の売り手)」と「元納品日(返還インボイス)」の2点がインボイス制度対応に不足しているとし、その対応策としてCR(Change Request: 変更要求)を2021年9月30日に流通BMS協議会へ提出した。

流通BMS協議会では、このCRについてメッセージメンテナンス部会(2021年11月11日開催)で審議を行い、全会一致で承認された。流通BMSのインボイス制度への対応は、以下の通りである。

#### <登録番号>

請求メッセージ・請求鑑メッセージ(卸→小売り)

区分記載請求書等保存方式の導入時に、請求鑑メッセージを新規作成し「項目番号 338: 適格請求書発行事業者登録番号」という項目を設けて、卸側の登録番号はここに格納することとした。しかし、卸からの請求メッセージに「小売りからの役務の提供などの相殺内容を含んで交

## 【区分と適格(インボイス)の違い】

### 区分方式とインボイス方式に共通して必要な要件

- ・商品別の税率を明示
- ・税率ごとに合計した対価の額を記載

### インボイス方式から必要となる要件

#### <流通BMSで対応しなければいけない要件>

- ・登録番号の記載
- ・税率ごとの消費税合計額の記載
- ・返還インボイスの対応

#### <各社の社内システム等で対応が必要な要件>

- ・端数処理は1請求につき税区分ごとにそれぞれ1回
- ・インボイスの保存が義務となる

付」する場合があります、この場合は売り手が卸から小売りに変わるため、小売り側の登録番号を格納する必要があります、そのため請求鑑メッセージに商品以外の売り手側の登録番号を記載するためのデータ項目を追加することとした。

#### 支払メッセージ（小売り→卸）

支払メッセージには小売り側の登録番号、卸側の登録番号ともに、記載方法の定義がなかった。そのため、支払メッセージ内の「項目番号 192：支払内容」に新規コード 9000 を追加し、「項目番号 193：支払内容個別」と、「項目番号 194：支払内容個別名称」で登録番号を格納することとした。

#### <元納品日（返還インボイス）>

##### 返品・返品受領メッセージ

現行の返品と返品受領メッセージには、返還インボイス要件の譲渡日（元納品日）に対応する項目がない。譲渡日は国税庁公開の Q & A 資料に「課税期間の範囲で一定の期間の記載で差し支えない」として、月単位「○月～△月分」の情報記載も認められている。よって、From / To の記載を可能とするために譲渡年月の開始と終了を記載できるように二つのデータ項目を追加することとした。

上記の変更に伴って、メッセージ別データ項目一覧、コードリスト、運用ガイドラインと XML スキーマの改訂を行い、2021 年 12 月 15 日にインボイス制度対応の標準仕様として基本形 Ver2.1 を公開した。また、関連するツールのマッピングシートなどについても修正を行い、公開している。

#### 百貨店版メッセージの対応

（一社）日本百貨店協会では、既に公開されているインボイス制度に対応した基本形 Ver2.1 を基に整理を行った。百貨店版は区分記載請求書等保存方式への対応を行わなかつ

たため、基本形でインボイス要件として不足していた「登録番号」と「元納品日（返還インボイス）」の 2 点に加えて、「税率ごとの合計」「適用税率」「消費税額」の 3 点が不足項目として挙げられ、次のように対応を検討した。

#### <登録番号、税率ごとの合計、適用税率、消費税額>

##### 支払案内メッセージ

百貨店では「請求」という業務プロセスが存在しない前提で流通 BMS が策定されているため支払案内メッセージに「登録番号」「税率ごとの合計」「適用税率」「消費税額」の 4 点に対応することとした。この際、メッセージに項目追加するのではなく、セット方法により対応した。

このセット方法を 2 パターン想定し対応方法を定義した。

1 パターン目は仕入伝票単位を支払いの単位にする場合である。この場合は、支払案内メッセージ内の「項目番号 78：支払案内摘要 1」「項目番号 79：支払案内摘要 2」「項目番号 80：支払案内摘要 3」に「登録番号」をセットする。このとき、仕入計上またはそれに代わる取引内容のインボイス要件である「適用税率」や「税率ごとの合計」「消費税額」が記載されていることで、支払案内メッセージへの記載が不要となる。

2 パターン目は支払案内の送信単位を支払いの単位とする場合である。支払案内メッセージ内の「項目番号 86：仕入取引区分」に「合計」を表現する区分を追加する。「項目番号 78：支払案内摘要 1」「項目番号 79：支払案内摘要 2」「項目番号 80：支払案内摘要 3」に「登録番号」と「適用税率」をセットし、金額や消費税額などは税率ごとの合計をセットする。

#### <元納品日（返還インボイス）>

##### 仕入計上メッセージ

百貨店版メッセージにある「返品（買取型のみ）」は、卸・メーカー、の物流担当者への情報共有用の簡易なメッセージとして定義されており、商流管理としての返品情報（仕入れのマイナスデータ）は、仕入計上メッセージを使用する。百貨店が、買掛情報として認識したことを、計上したタイミングで日別に取り引先に通知するために使用するのは、買取型と消化型共通で利用するのは仕入計上メッセージである。

現在、仕入計上メッセージに元納品日に関するデータ項目がないため、返品時に必要となる元納品日のデータ項目として「譲渡年月 1」「譲渡年月 2」を追加した。

日本百貨店協会はこの対応策を CR として流通 BMS 協議会へ提出する予定である。流通 BMS 協議会では、この CR についてメッセージメンテナンス部会で審議を行い、仕様の公開を予定している。

（ソリューション第2部 小山）

# Verified by GS1 の紹介

ー グローバルな商品情報を1カ所で確認 ー

GS1はデジタル化、ネット化する社会の対応として、世界各国で発番されたGS1事業者コードやGTINにひも付く商品情報などを管理する基盤として、GS1 Registry Platform（以下、GRP）を運営している。商品情報は世界各国のGS1加盟組織を通じて、GRPに連携されている。今回は、GRPのサービスの一つであり、既にグローバルに活用が進んでいる「Verified by GS1（以下、VbG）」について紹介する。

## VbGとは

VbGは、GS1またはGS1加盟組織を通じて利用可能で、VbGの

ホームページからGTINを入力し、検索するだけで、GRPで管理されているブランドオーナー発信のグローバルな商品情報を確認することができるサービスである（GRPの商品情報項目は図1参照）。

日本においては、GS1 Japanが2022年3月15日にVbGを開始し、「My GS1 Japan」<sup>(注)</sup>から無料で利用可能である。商品情報だけでなく、GS1事業者

GTIN
ブランド名
商品名（詳細）※
商品画像
GPC（GS1商品分類）
内容量
販売対象国（地域）

※ブランド名、商品名、内容量、フレーバーなどを組み合わせた詳細な商品名

図1 GRPの商品情報項目

コード情報（ブランドオーナー名）についても確認することができる（図2参照）。

## VbGの今後

VbGは、グローバルな小売業者やEC事業者などにおいて利用が広まっており、今後もさまざまな場面で活用が広がっていくであろう。現在、日本が提供するVbGは、GTIN 1件の入力・検索機能であるが、今後は先行してVbGを活用している他国のGS1加盟組織に倣い、複数のGTIN検索、APIによるデータ取得、ファイルでの全件データ取得機能などを検討している。VbGは無料で利用可能であるため、興味のある方は以下のURLから問い合わせいただきたい。

<https://www.gs1jp.org/form/mygs1>

(注) My GS1 Japan：GS1事業者コードの貸与を受けている事業者専用のポータルサイト

(データバンクビジネスG 高野)



図2 日本のVbG利用画面

# 理事会・評議員会を開催

## — 2021年度の事業報告・決算報告を審議 —

### 2022年度第1回通常理事会

2022年6月7日に明治記念館（東京・港）にて開催した。

迎会長が議長となり議事が行われた。また議事録署名人は議長の他に服部監事が務めた。

第1号議題「2021年度事業報告について（案）」

第2号議題「2021年度決算報告について（案）」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「理事の職務執行状況について」

常勤理事である迎会長、杉谷専務理事、西山理事、森理事が、3月開催の2021年度第2回通常理事会終了後から現在までの職務執行状況について報告を行った。

第4号議題「2022年度定時評議員会の開催について（案）」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。議長は以上をもって閉会を宣した。

### 2022年度定時評議員会

2022年6月22日に明治記念館にて開催した。

細野評議員が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に浅野評議員と廣根評議員が務めた。

第1号議題「2021年度事業報告について」

第2号議題「2021年度決算報告

について（案）」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「評議員の選任について（案）」

評議員1名の辞任に伴い、後任の評議員選任について諮ったところ、全員異議なく次の者を評議員に選任した。

辞任：井上 淳

新任：牧野 剛

（2022年6月22日付）

第4号議題「理事の選任について（案）」

理事の全員の任期がこの定時評議員会で満了となり、次の通り選任された。

<再任>

迎 陽一、杉谷 晴久

西山 智章、森 修子

時岡 肯平、豊島 直人

畑中 伸介、深瀬 成利

安田 洋子

<任期満了による退任>

林 洋和、吉里 博一

<新任>

清家 彦三郎

（2022年6月22日付）

前田 秀

（2022年7月1日付）

議長は、以上をもって閉会を宣した。

### 2022年度第1回臨時理事会

2022年6月22日、代表理事および業務執行理事について、次の通り選定された（書面決議）。

会長 迎 陽一

専務理事 杉谷 晴久

常勤理事 西山 智章

常勤理事 森 修子

### 2022年度第2回臨時理事会

2022年7月1日、業務執行理事について、次の通り選定された（書面決議）。

常務理事 前田 秀

今回承認された2021年度事業報告書および決算報告書は、当財団ホームページに掲載されている。

また、次回の理事会・評議員会は、2023年度予算を審議するため2023年3月に開催予定である。

（総務部）



理事会（左）・評議員会（右）開催風景

# GS1 Japan の便利で安心なアプリ！



## GJDB × scan 商品情報の確認

商品のバーコードをスキャンすると、事業者名、商品名、ブランド名などの商品情報が表示されます。また、商品のホームページや商品メーカーからのコメント (PR) も確認することができます。※ GS1 Japan Data Bank (GJDB) に登録のある商品情報が表示されます。GJDB への登録は、商品メーカー自らが行っているため、信頼性の高い情報を得られることが特徴です。

[www.gs1jp.org/database\\_service/gjdb/about\\_gjdb.html](http://www.gs1jp.org/database_service/gjdb/about_gjdb.html)



## GS1 Japan Scan バーコードが GS1 標準に 合致しているかチェック

1. バーコードを読み取り、GS1 標準バーコードか確認できます。
2. 国内のヘルスケア商品 (医療機器・医療用医薬品) や食品原材料のバーコード表示ルールに合致しているか確認できます。

[www.gs1jp.org/seminar\\_book/application/g1japanscan/](http://www.gs1jp.org/seminar_book/application/g1japanscan/)



## てんぶん 添文ナビ®

### 添付文書の閲覧

医療用医薬品や医療機器の包装上の GS1 バーコードを読み取り、電子化された添付文書情報等を閲覧するための医療従事者用アプリです。

※ (独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のホームページ上の情報につながります。

[www.gs1jp.org/standard/healthcare/tenbunnavi/app/index.html](http://www.gs1jp.org/standard/healthcare/tenbunnavi/app/index.html)

## AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 第24回 自動認識総合展

2022.9.14<sup>W</sup><sub>D</sub> - 16<sup>F</sup><sub>R</sub> 東京ビッグサイト 西4ホール  
10:00-17:00

主催: JAISA 一般社団法人日本自動認識システム協会

後援: 総務省、外務省、経済産業省 (一部申請中)

特別協力: 産経新聞社 併催事業: BT Space 自動認識セミナー

先進の自動認識技術を集めたゾーンを今年も設置!

モバイル&ウェアラブルゾーン 画像認識ゾーン

モバイル端末やウェアラブル機器を集めたゾーン

先進の自動認識技術である画像認識技術を駆使した最新事例を集めたゾーン

[www.autoid-expo.com](http://www.autoid-expo.com) 自動認識総合展 検索

同時開催展

- 第11回総合検査機器展
- 計量計測展
- センサエキスポジャパン2022
- SUBSEA TECH JAPAN 2022
- 地盤技術フォーラム2022
- FORESTRIS 2022

同時開催展

- 国際物流総合展2022



展示会事務局: 株式会社シー・エヌ・ティ  
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

発行元:

シーエスワン ジャパン  
GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F  
T 03-5414-8502

[www.gs1jp.org](http://www.gs1jp.org)



GS1 Japan  
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan